



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社  
コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 076-432-2121  
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	143,513	13.0	12,910	34.2	12,289	27.8	11,031	67.3
27年3月期	127,021	22.6	9,619	30.3	9,615	35.7	6,592	43.7

(注)包括利益 28年3月期 9,376百万円 (△0.9%) 27年3月期 9,466百万円 (80.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	184.45	184.02	14.1	8.2	9.0
27年3月期	110.26	110.14	9.4	7.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 85百万円 27年3月期 △229百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	161,128	82,597	51.1	1,377.53
27年3月期	139,834	74,487	53.2	1,246.36

(参考) 自己資本 28年3月期 82,336百万円 27年3月期 74,350百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,097	△3,485	10,626	27,754
27年3月期	21,179	△14,647	△14,146	13,609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.30	—	14.30	26.60	1,590	24.1	2.3
28年3月期	—	13.30	—	16.70	30.00	1,794	16.3	2.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	19.1	—

(注)配当金の内訳 平成27年3月期期末 普通配当 12円30銭 記念配当 2円00銭  
平成28年3月期期末 普通配当 13円30銭 特別配当 3円40銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	8.7	6,000	3.2	6,000	16.8	4,000	10.7	69.72
通期	159,000	10.8	14,200	10.0	14,200	15.5	9,000	△18.4	157.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	60,662,652 株	27年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	28年3月期	880,204 株	27年3月期	962,569 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	59,807,712 株	27年3月期	59,793,744 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,524	14.6	12,016	43.9	11,385	32.0	9,687	65.9
27年3月期	119,994	16.6	8,353	12.3	8,626	15.3	5,837	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	161.97	161.59
27年3月期	97.62	97.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	153,621	79,407	51.5	1,324.21
27年3月期	132,863	73,101	54.9	1,223.18

(参考) 自己資本 28年3月期 79,146百万円 27年3月期 72,964百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月10日(火)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	25
(ストックオプション等関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	37
(1株当たり情報) .....	39
(重要な後発事象) .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね景気回復基調で推移し雇用情勢などでも改善がみられてきましたが、下期にかけて中国を中心とした新興国経済の失速への不安感や、年明け以降の為替の急速な円高進行などから、先行きの不透明感を懸念する見方も出てきています。

医薬品業界におきましては、平成27年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる「骨太方針」）が閣議決定され、後発医薬品のシェアは「2017年央に70%以上とするとともに2018年度から2020年度までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」という新たな目標が設定されました。更に平成28年度薬価制度改革で、長期収載品について「一定期間を経ても後発医薬品への適切な置き換えが図られていない場合の『特例的な引下げ』の対象」を算定するための後発医薬品の置き換え率が引き上げられるなどし、更なる後発医薬品の普及に向けた取り組みが進められています。

一方で、新規後発医薬品の薬価の上限が先発品の100分の60から100分の50に引き下げられるなどの改正が行われ、後発医薬品製造業にとっては需要拡大とコスト圧縮への対応が大きな課題となっています。

このような環境下で当社は、「ジェネリックメーカー世界TOP10」を目指す第6次中期経営計画「Pyramid」（平成25年3月期～平成28年3月期）の最終年度として、一層の業績伸長を図るべく諸施策を実施してまいりました。

製品においては、平成27年6月に「オーソライズドジェネリック製剤」である『クロピドグレル錠25mg「SANIK」』及び『クロピドグレル錠75mg「SANIK」』をはじめとした9成分17品目、平成27年12月には成分名・規格・会社名を錠剤両面に印刷した『アムパロ配合錠「日医工」』など9成分20品目を新発売いたしました。

またバイオシミラー製品につきましては、平成27年9月に、先行バイオ医薬品であるレミケード®と同等性/同質性を示すデータが得られたことから抗ヒトTNF- $\alpha$ モノクローナル抗体薬（一般名：インフリキシマブ（遺伝子組換え）バイオ後続品）を、製造販売承認申請いたしました。更に、平成28年3月には一般名リツキシマブ（遺伝子組換え）バイオ後続品のグローバル販売権の払い込みも完了し、既に販売権を取得していた一般名トラスツズマブ（遺伝子組換え）バイオ後続品とともに、3成分のグローバルでの開発を進めております。

海外展開につきましては、米国市場での展開加速を図るために上記トラスツズマブの日米同時開発を進めておりますが、アジア市場でも平成27年7月にタイのBangkok Lab and Cosmetic社と当社製品のタイ市場での上市サポートなどを内容とした業務提携を行い、平成27年8月にはベトナムで業務提携をしているHanoi Pharma社の協力を得て2製品の製造販売承認を得て平成28年1月から販売を開始いたしました。

生産体制面では上記「骨太方針」を踏まえたジェネリック医薬品市場の急速な拡大に対応し、平成33年3月期までに総供給可能数量210億錠体制を目指して富山第一工場と日医工ファーマテック株式会社静岡工場の設備増強及び富山第一工場内での製造棟新設を計画し進めています。

以上に加え平成27年12月に資本提携解消に伴う韓国のBinex社株式の売却もあり、当連結会計年度の業績は、売上高が1,435億13百万円（前連結会計年度1,270億21百万円）、営業利益が129億10百万円（前連結会計年度96億19百万円）、経常利益122億89百万円（前連結会計年度96億15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益110億31百万円（前連結会計年度65億92百万円）と、大幅な増収増益となりました。

## (次期の見通し)

次期連結会計年度は、『圧倒的な存在感で創造をチカラに世界へのテイクオフ』をビジョンとし、「国内GE市場で15%シェア確立」「超品質に基づく185億錠供給体制確立」「バイオシミラー・米国市場への参入」を基本戦略とする第7次中期経営計画『Obelisk』（平成29年3月期～平成31年3月期）の初年度として、GE市場内での一層のシェアアップに努めてまいります。

また、全面稼働した新基幹システムを活用し、より詳細で密な利益管理を行うことで利益率の改善にも取り組んでまいります。

そして平成29年3月期は、売上高1,590億円、営業利益142億円、経常利益142億円を予想しており、「世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進」に向け更に全社員一丸となって、計画達成に向けて取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ212億93百万円増加し、1,611億28百万円となりました。これは投資有価証券の減少49億1百万円、長期貸付金の減少17億57百万円があった一方で、現金及び預金の増加141億46百万円、有形固定資産の増加46億78百万円、受取手形及び売掛金の増加32億75百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ131億84百万円増加し、785億30百万円となりました。これは電子記録債務の減少19億72百万円があった一方で、短期借入金の増加119億70百万円、預り金の増加14億51百万円、未払法人税等の増加12億88百万円、長期借入金の増加12億15百万円があったことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81億9百万円増加し、825億97百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少15億39百万円があった一方で、利益剰余金の増加93億83百万円があったことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141億44百万円増加し、277億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において70億97百万円の収入超過となりました。これは主に売上債権の増加42億16百万円、法人税等の支払額38億26百万円、投資有価証券売却益の計上36億78百万円等の支出超過要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上153億59百万円、減価償却費の計上49億13百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において34億85百万円の支出超過となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入64億6百万円等の収入超過要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出78億33百万円、無形固定資産の取得による支出32億46百万円等の支出超過要因があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において106億26百万円の収入超過となりました。これは主に配当金の支払額16億47百万円等の支出超過要因があった一方で、長短期借入金の増加129億71百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	51.5	47.4	51.2	53.2	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	82.8	73.6	118.4	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.0	5.2	0.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.0	63.2	36.9	191.3	53.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成24年3月期は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、内部留保資金を有効活用して、医薬品の開発や新市場の開拓そして安定供給の為の設備投資に重点的に充当するとともに、業績に応じた利益配分を実施してまいります。

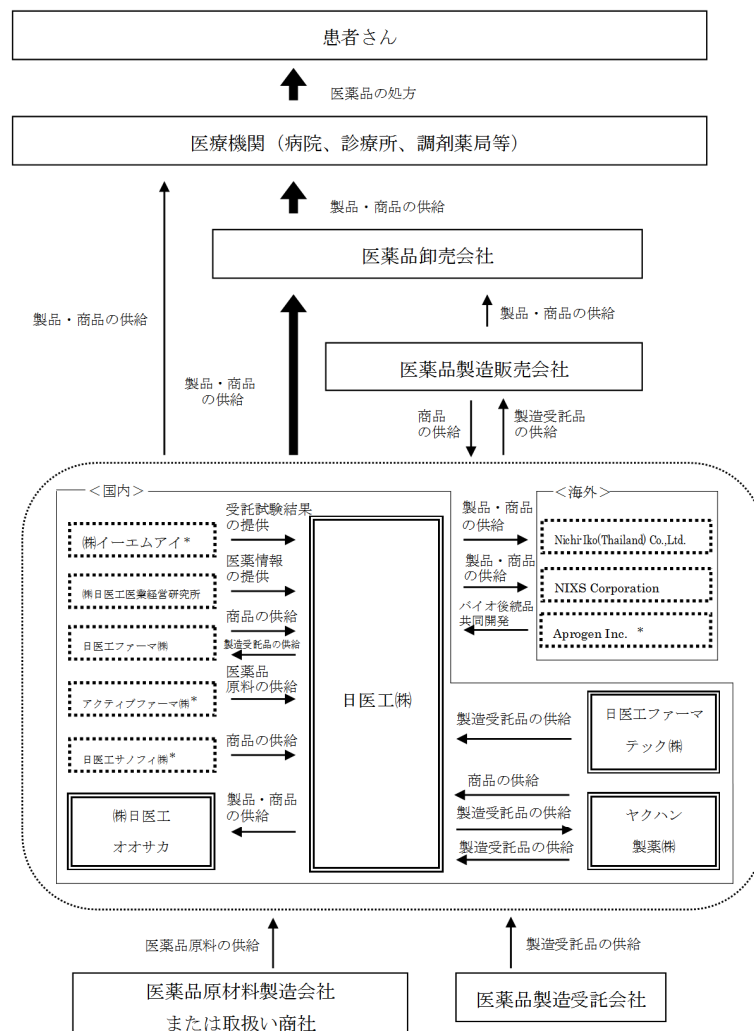
今期に関しましては、第2四半期末で1株当たり13.30円、期末は1株当たり13.30円に第6次中期経営計画最終年度の収益目標を達成したことを踏まえ3.40円加えまして16.70円とし、合計年30.00円を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末で普通配当は1株当たり1.70円増やし15.00円、期末も普通配当は15.00円とし、合計で年間1株当たり30.00円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社8社（連結子会社3社：日工ファーマテック株式会社、ヤクハン製薬株式会社、株式会社日工オオサカ、持分法適用非連結子会社1社：株式会社イーエムアイ、持分法非適用非連結子会社4社：株式会社日工医薬経営研究所、日工ファーマ株式会社、NIXS Corporation、Nichi-Iko(Thailand)Co.,Ltd.）及び関連会社3社（持分法適用関連会社：アクティブファーマ株式会社、日工サノフィ株式会社、Aprogen Inc.）で構成されております。

事業系統図



(注)\* 持分法適用会社

- ⎓ は、当社グループの範囲を示します。
- ⎓ は、当社グループで連結対象会社を示します。
- ⎓ は、当社グループで非連結の子会社及び関連会社を示します。
- ← の方向はモノとサービスの流れる方向を示します。
- ⬅ は、当企業集団の事業のうち、販売の主力を示します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。

急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をしっかりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

##### b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第7次中期経営計画「Obelisk」（平成29年3月期～平成31年3月期）を策定いたしました。

「Obelisk」では、「圧倒的な存在感で創造をチカラに世界へのテイクオフ」をビジョンとして掲げ、「国内ジェネリック市場内で15%シェア確立」「ROE10%以上」を、平成31年3月期の達成目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年わが国におきましては、社会保障費の対策が急務とされ、そのひとつの対策として低コストのジェネリック医薬品の普及が推進されております。平成27年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる「骨太方針」）にて、後発医薬品のシェアを「2017年央に70%以上とするとともに、2018年度から2020年度末までのなるべく早い時期に80%以上とする」という目標が設定され、今後もジェネリック医薬品の需要が拡大していくものと考えられます。

その一方でジェネリック医薬品メーカーに対しては、安定供給体制の整備、品質確保、情報提供の充実等、ジェネリック医薬品に対する信頼性の向上や、薬価引き下げに対するコスト圧縮に向けての取り組みが強く求められております。

このような状況の中で当社グループは、平成28年5月に、第7次中期経営計画「Obelisk」（平成29年3月期～平成31年3月期）を策定し、次なる3年間を「世界に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進」する期間とらえ、「国内ジェネリック医薬品市場で15%シェア確立」「超品質での185億錠供給体制確立」「バイオシミラー・米国市場への参入」という基本戦略と世界TOP10入りを支える企業基盤充実を実行してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内での事業が主体となっていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業状況やステークホルダーの皆様のご意見を勘案しながら、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等、IFRS採用についての検討を行っております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 14,032	※4 28,179
受取手形及び売掛金	※1 21,941	※1 25,217
電子記録債権	24	919
商品及び製品	27,987	26,092
仕掛品	6,212	9,177
原材料及び貯蔵品	8,230	10,071
繰延税金資産	826	1,458
その他	1,348	2,240
貸倒引当金	△803	△1,731
流動資産合計	79,798	101,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,537	17,734
機械装置及び運搬具(純額)	7,697	9,890
工具、器具及び備品(純額)	1,150	1,183
土地	※6 6,184	※6 6,299
リース資産(純額)	1,914	1,940
建設仮勘定	623	1,739
有形固定資産合計	※3,※4 34,107	※3,※4 38,786
無形固定資産		
のれん	1,077	634
リース資産	323	237
その他	3,252	5,607
無形固定資産合計	4,652	6,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,602	※2 8,700
長期貸付金	6,377	4,619
繰延税金資産	-	490
その他	1,359	514
貸倒引当金	△64	△89
投資その他の資産合計	21,276	14,237
固定資産合計	60,035	59,503
資産合計	139,834	161,128



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 16,583	※4 15,993
電子記録債務	16,172	14,200
短期借入金	※4 2,750	※4 14,720
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,996	※4 3,781
リース債務	906	942
未払金	6,844	6,959
未払費用	660	669
未払法人税等	2,525	3,813
預り金	69	1,520
返品調整引当金	68	47
賞与引当金	861	1,128
その他	179	485
流動負債合計	51,618	64,262
固定負債		
長期借入金	※4 7,831	※4 9,047
リース債務	1,501	1,417
繰延税金負債	694	112
再評価に係る繰延税金負債	※6 231	※6 219
退職給付に係る負債	3,410	3,413
資産除去債務	53	54
その他	4	1
固定負債合計	13,727	14,267
負債合計	65,346	78,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,684	18,796
利益剰余金	33,206	42,589
自己株式	△1,543	△1,397
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	70,324	79,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,809	1,269
土地再評価差額金	※6 321	※6 333
為替換算調整勘定	1,038	897
退職給付に係る調整累計額	△142	△127
その他の包括利益累計額合計	4,026	2,371
新株予約権	137	260
純資産合計	74,487	82,597
負債純資産合計	139,834	161,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	127,021	143,513
売上原価	※1,※3 79,935	※1,※3 89,999
売上総利益	47,086	53,514
返品調整引当金戻入額	17	21
差引売上総利益	47,103	53,535
販売費及び一般管理費	※2,※3 37,484	※2,※3 40,624
営業利益	9,619	12,910
営業外収益		
受取利息	33	102
受取配当金	38	48
為替差益	165	-
持分法による投資利益	-	85
その他	348	245
営業外収益合計	586	482
営業外費用		
支払利息	109	127
支払手数料	47	81
売上債権売却損	145	189
為替差損	-	538
創立50周年記念事業費	-	117
持分法による投資損失	229	-
その他	58	49
営業外費用合計	590	1,103
経常利益	9,615	12,289
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,678
負ののれん発生益	270	-
持分変動利益	-	466
その他	0	0
特別利益合計	270	4,144
特別損失		
固定資産処分損	※4 163	※4 65
長期前払費用除却損	-	760
のれん償却額	-	※5 241
減損損失	※6 207	-
その他	26	7
特別損失合計	397	1,074
税金等調整前当期純利益	9,488	15,359
法人税、住民税及び事業税	3,443	5,014
法人税等調整額	△547	△686
法人税等合計	2,895	4,328
当期純利益	6,592	11,031
親会社株主に帰属する当期純利益	6,592	11,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,592	11,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,680	△2,128
土地再評価差額金	23	11
退職給付に係る調整額	△41	20
持分法適用会社に対する持分相当額	211	441
その他の包括利益合計	※ 2,873	※ △1,654
包括利益	9,466	9,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,466	9,376
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	19,976	18,678	28,061	△1,753	0	64,962
会計方針の変更による累積的影響額			18			18
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,976	18,678	28,079	△1,753	0	64,981
当期変動額						
剰余金の配当			△1,466			△1,466
親会社株主に帰属する当期純利益			6,592			6,592
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の処分		6		214	△0	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	6	5,126	210	△0	5,342
当期末残高	19,976	18,684	33,206	△1,543	—	70,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	297	792	△97	1,153	79	66,195
会計方針の変更による累積的影響額							18
会計方針の変更を反映した当期首残高	161	297	792	△97	1,153	79	66,213
当期変動額							
剰余金の配当							△1,466
親会社株主に帰属する当期純利益							6,592
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,647	23	246	△44	2,873	58	2,931
当期変動額合計	2,647	23	246	△44	2,873	58	8,274
当期末残高	2,809	321	1,038	△142	4,026	137	74,487

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	19,976	18,684	33,206	△1,543	—	70,324
当期変動額						
剰余金の配当			△1,648			△1,648
親会社株主に帰属する当期純利益			11,031			11,031
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		111		147	0	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	111	9,383	145	0	9,640
当期末残高	19,976	18,796	42,589	△1,397	0	79,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,809	321	1,038	△142	4,026	137	74,487
当期変動額							
剰余金の配当							△1,648
親会社株主に帰属する当期純利益							11,031
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,539	11	△140	14	△1,654	123	△1,531
当期変動額合計	△1,539	11	△140	14	△1,654	123	8,109
当期末残高	1,269	333	897	△127	2,371	260	82,597

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,488	15,359
減価償却費	4,784	4,913
減損損失	207	-
のれん償却額	210	442
負ののれん発生益	△270	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	657	952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	37
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	267
受取利息及び受取配当金	△72	△151
支払利息	109	127
持分法による投資損益 (△は益)	229	△85
持分変動損益 (△は益)	-	△466
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,678
為替差損益 (△は益)	△165	527
固定資産処分損益 (△は益)	163	65
長期前払費用除却損	-	760
売上債権の増減額 (△は増加)	5,865	△4,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,817	△2,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,819	△2,562
未払費用の増減額 (△は減少)	187	10
その他	1,022	1,491
小計	22,800	10,904
利息及び配当金の受取額	143	152
利息の支払額	△110	△133
法人税等の支払額	△1,652	△3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,179	7,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△21
定期預金の払戻による収入	7	19
投資有価証券の取得による支出	△1,132	△92
投資有価証券の売却による収入	-	6,406
有形固定資産の取得による支出	△3,563	△7,833
有形固定資産の売却による収入	27	0
無形固定資産の取得による支出	△2,182	△3,246
関係会社株式の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,341	-
貸付けによる支出	△4,245	-
貸付金の回収による収入	12	1,334
その他	△225	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,647	△3,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,106	11,970
長期借入れによる収入	1,050	5,200
長期借入金の返済による支出	△3,709	△4,198
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	203	198
自己新株予約権の取得による支出	△91	△1
ストックオプションの行使による収入	-	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,020	△899
配当金の支払額	△1,469	△1,647
その他	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,146	10,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,660	14,144
現金及び現金同等物の期首残高	21,269	13,609
現金及び現金同等物の期末残高	13,609	27,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

日医工ファーマテック株式会社

ヤクハン製薬株式会社

株式会社日医工オオサカ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社イーエムアイ

株式会社日医工医薬経営研究所

日医工ファーマ株式会社

NIXS Corporation

Nichi-Iko (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社イーエムアイ

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

アクティブファーマ株式会社

日医工サノフィ株式会社

Aprogen Inc.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社日医工医薬経営研究所、日医工ファーマ株式会社、NIXS Corporation、Nichi-Iko (Thailand) Co.,Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。



## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

a. 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

## b. その他有価証券

## 1. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

## 2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

## ③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は10年間であります。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首における影響額は、現時点で評価中であります。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成23年7月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、同実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度178百万円、当連結会計年度61百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度97,000株、当連結会計年度33,700株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度148,769株、当連結会計年度68,177株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式から除いております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 売掛金及び受取手形

自己信託等に伴う流動化残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
自己信託等に伴う流動化残高	998百万円	1,681百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,423百万円	5,316百万円

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	30,416百万円	32,214百万円

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,743百万円	1,662百万円
機械装置及び運搬具	100	9
工具、器具及び備品	2	1
土地	1,114	1,114
現金及び預金(定期預金)	10	10
計	2,971	2,798

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	36百万円	24百万円
短期借入金	706	735
1年内返済予定の長期借入金	194	221
長期借入金	3,204	3,117
計	4,142	4,099

## 5 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
アクティブファーマ(株)	1,347百万円	1,347百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△807百万円	△807百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	182百万円	239百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	16,174百万円	19,027百万円
給料及び手当等	5,074	5,350
賞与引当金繰入額	363	603
研究開発費	4,984	4,874
貸倒引当金繰入額	657	952
退職給付費用	215	223
のれん償却費	210	201

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,984百万円	4,874百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	113百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	43	27
工具、器具及び備品	6	11
計	163	65

※5 のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

## ※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失
富山県滑川市	除却予定資産	建物等	203百万円
北海道北広島市	遊休資産	機械及び装置等	4

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の除却予定資産については、除却することとしたため、回収可能価額をゼロとし、除却予定額203百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物200百万円、構築物2百万円であります。

また上記の遊休資産については、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置4百万円、その他0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,918百万円	518百万円
組替調整額	-	△3,678
税効果調整前	3,918	△3,159
税効果額	△1,238	1,031
その他有価証券評価差額金	2,680	△2,128
土地再評価差額金：		
税効果額	23	11
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△95	△19
組替調整額	40	53
税効果調整前	△54	34
税効果額	12	△13
退職給付に係る調整額	△41	20
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	211	441
その他の包括利益合計	2,873	△1,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,662,652	—	—	60,662,652
合計	60,662,652	—	—	60,662,652
自己株式(注)				
当社が保有する普通株式	875,497	1,902	11,830	865,569
従持信託が保有する普通株式	206,100	—	109,100	97,000
合計	1,081,597	1,902	120,930	962,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,902株は、単元未満株式の買取り1,902株であり、減少120,930株は、ストック・オプションの権利行使380株、単元未満株式の買増し請求による売却150株、連結子会社である株式会社日医工オオサカの保有する当社株式の売却11,300株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少109,100株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	137
合計		—	—	—	—	—	137

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	735(注)1	12.30	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	735(注)2	12.30	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式206,100株に対する配当金2百万円及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)11,300株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式146,100株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	855(注)1	利益剰余金	14.30(注)2	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式97,000株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

2. 1株当たり配当額は、普通配当12.30円と記念配当2.00円であります。



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,662,652	—	—	60,662,652
合計	60,662,652	—	—	60,662,652
自己株式（注）				
当社が保有する普通株式	865,569	529	19,594	846,504
従持信託が保有する普通株式	97,000	—	63,300	33,700
合計	962,569	529	82,894	880,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取り529株であり、減少82,894株は、ストック・オプションの権利行使19,460株、単元未満株式の買増し請求による売却134株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少63,300株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	855（注）1	14.30（注）3	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	795（注）2	13.30	平成27年9月30日	平成27年12月9日

（注）1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式97,000株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。  
2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式69,400株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。  
3. 1株当たり配当額は、普通配当12.30円と記念配当2.00円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	998（注）1	利益剰余金	16.70（注）2	平成28年3月31日	平成28年6月20日

（注）1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式33,700株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。  
2. 1株当たり配当額は、普通配当13.30円と特別配当3.40円であります。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,567	4,225	4,341
② その他	0	0	0
小計	8,567	4,225	4,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	260	278	△18
② その他	—	—	—
小計	260	278	△18
合計	8,827	4,504	4,322

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 351百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,628	1,372	1,255
② その他	0	0	0
小計	2,628	1,372	1,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	404	497	△92
② その他	—	—	—
小計	404	497	△92
合計	3,032	1,869	1,163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 351百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

減損処理額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,406	3,678	—
合計	6,406	3,678	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	96	84	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	84	72	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	58	160

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第1回中期新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 27,170株	普通株式 20,330株
付与日	平成24年7月18日	平成25年5月31日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過をする日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 第6次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期において、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の4項目について2項目以上公表値(当初計画値と修正値のいずれか)を上回った場合に、平成28年7月1日から平成28年9月30日までの行使期間内で権利行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成24年7月19日から 平成54年7月18日まで	平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2013年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 5名 当社委任型理事 2名	当社執行役員 7名 当社従業員 280名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,220株	普通株式 42,000株
付与日	平成25年7月18日	平成25年9月30日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過をする日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>2. 新株予約権の相続はこれを認めません。</p> <p>3. 新株予約権者が当社の懲戒規程に該当した場合及びこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合で、対象者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には行使することができません。</p> <p>4. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合には行使することができません。</p> <p>5. その他権利行使の条件は、平成25年6月21日開催の当社第49期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成25年7月19日から 平成55年7月18日まで	平成27年9月30日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2014年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社委任型執行役員 2名 当社委任型理事 6名	当社執行役員 5名 当社理事 5名 当社従業員 42名 当社子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,570株	普通株式 50,000株
付与日	平成26年7月15日	平成26年11月6日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過をする日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>2. 新株予約権の相続はこれを認めません。</p> <p>3. 新株予約権者が当社の懲戒規程に該当した場合及びこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合で、対象者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には行使することができません。</p> <p>4. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合には行使することができません。</p> <p>5. その他権利行使の条件は、平成26年6月20日開催の当社第50期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成26年7月16日から 平成56年7月15日まで	平成28年11月6日から 平成31年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第2回短期新株予約権 (株式報酬型)	第2回中期新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社委任型執行役員 3名 当社委任型理事 6名	当社取締役 7名 当社委任型執行役員 3名 当社委任型理事 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,760株	普通株式 23,770株
付与日	平成27年5月29日	平成27年5月29日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>2. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 第6次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期において、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の4項目について2項目以上公表値(当初計画値と修正値のいずれか)を上回った場合に、平成28年7月1日から平成28年9月30日までの行使期間内で権利行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成27年6月1日から 平成27年8月31日まで	平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2015年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社委任型執行役員 4名 当社委任型理事 6名	当社執行役員 9名 当社理事 8名 当社従業員 52名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,030株	普通株式 50,000株
付与日	平成27年7月14日	平成27年10月14日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</li> <li>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</li> <li>2. 新株予約権の相続はこれを認めません。</li> <li>3. 新株予約権者が当社の懲戒規程に該当した場合及びこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合で、対象者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には行使することができません。</li> <li>4. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合には行使することができません。</li> <li>5. その他権利行使の条件は、平成27年6月19日開催の当社第51期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</li> </ol>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成27年7月15日から 平成57年7月14日まで	平成29年10月14日から 平成32年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	2012年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第1回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2013年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第4回 新株予約権	2014年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	20,330	—	42,000	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	42,000	—
未確定残	—	20,330	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	24,260	—	11,160	—	24,570
権利確定	—	—	—	42,000	—
権利行使	—	—	—	7,700	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	24,260	—	11,160	34,300	24,570

	第6回 新株予約権	第2回短期 新株予約権 (株式報酬型)	第2回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2015年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第7回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	50,000	—	—	—	—
付与	—	11,760	23,770	12,030	50,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	11,760	—	12,030	—
未確定残	50,000	—	23,770	—	50,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	11,760	—	12,030	—
権利行使	—	11,760	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	12,030	—

## ② 単価情報

	2012年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第1回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2013年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第4回 新株予約権	2014年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1	1,783(注)	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	3,057	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,581	2,141	2,147	423	1,326

(注)平成25年12月9日付でコミットメント型ライツ・オフリングを実施したため、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が1株あたり2,290円から1,783円に調整されております。

	第6回 新株予約権	第2回短期 新株予約権 (株式報酬型)	第2回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2015年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,766	1	1	1	3,045
行使時平均株価 (円)	—	3,531	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	296	2,879	2,851	3,417	593

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

## (ア) 第2回短期新株予約権(株式報酬型)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回短期新株予約権(株式報酬型)
株価変動性(注) 1	28.4%
予想残存期間(注) 2	0.0年
予想配当(注) 3	26.6円/株
無リスク利子率(注) 4	0.04%

- (注) 1. 2.0年間(平成25年5月20日から平成27年5月25日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 付与日から権利行使期間開始日までの期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。  
 3. 平成27年3月期(年額、直近の12ヶ月決算)の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (イ) 第2回中期新株予約権(株式報酬型)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回中期新株予約権(株式報酬型)
株価変動性(注) 1	25.4%
予想残存期間(注) 2	1.1年
予想配当(注) 3	26.6円/株
無リスク利子率(注) 4	0.00%

- (注) 1. 1.1年間(平成26年4月21日から平成27年5月25日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 付与日から権利行使期間開始日までの期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。  
 3. 平成27年3月期(年額、直近の12ヶ月決算)の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (ウ) 2015年度新株予約権(長期株式報酬型)

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2015年度新株予約権(長期株式報酬型)
株価変動性(注) 1	28.3%
予想残存期間(注) 2	4.9年
予想配当(注) 3	26.6円/株
無リスク利子率(注) 4	0.09%

- (注) 1. 4.9年間(平成22年8月16日から平成27年7月6日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 過去の役員の平均在任期間から現在の役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。  
 3. 平成27年3月期(年額、直近の12ヶ月決算)の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (エ) 第7回新株予約権

- ① 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性(注) 1	28.6%
予想残存期間(注) 2	3.5年
予想配当(注) 3	24.6円/株
無リスク利子率(注) 4	0.02%

(注) 1. 3.5年間(平成24年4月15日から平成27年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年3月期(年額、直近の12ヶ月決算、記念配当を除く)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	319百万円	295百万円
退職給付に係る負債	1,099	1,046
貸倒引当金	277	558
未払事業税	230	280
賞与引当金	286	353
その他	675	925
繰延税金資産小計	2,889	3,459
評価性引当額	△641	△724
繰延税金資産合計	2,247	2,735
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	53	51
評価性引当額	△53	△51
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△231	△219
再評価に係る繰延税金負債合計	△231	△219
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,366	△334
合併受入資産評価差額	△449	△427
差額負債調整勘定	△135	△99
その他	△165	△37
繰延税金負債合計	△2,116	△898
繰延税金資産の純額	—	1,616
繰延税金負債の純額	△99	—

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	826百万円	1,458百万円
固定資産－繰延税金資産	—	490
固定負債－繰延税金負債	△694	△112
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△231	△219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.2
のれん償却額	0.8	0.9
負ののれん発生益	△0.7	—
試験研究費等税額控除	△8.1	△5.6
持分法投資損益	0.9	△0.2
持分変動利益	—	△1.0
住民税均等割	0.4	0.2
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	28.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が128百万円、繰延税金負債が42百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は11百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	28,854	医薬品事業
(株)スズケン	21,913	医薬品事業
アルフレッサ(株)	16,241	医薬品事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	35,019	医薬品事業
(株)スズケン	25,544	医薬品事業
アルフレッサ(株)	19,934	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.36円	1,377.53円
1株当たり当期純利益金額	110.26円	184.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110.14円	184.02円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,487	82,597
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	178	61
(うち従持信託が保有する自己株式の金額 (百万円))	(178)	(61)
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	137	260
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,528	82,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	59,797,083	59,816,148

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には、従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度は97,000株、当連結会計年度は33,700株それぞれ含まれております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,592	11,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	6,592	11,031
期中平均株式数(株)	59,793,744	59,807,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,964	139,393
(うち、新株予約権(株))	(64,964)	(139,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成25年9月9日取締役会 決議ストック・オプション 新株予約権 420個 (普通株式 42,000株)	平成27年9月14日取締役会 決議ストック・オプション 新株予約権 500個 (普通株式 50,000株)

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度は148,769株、当連結会計年度は68,177株それぞれ含まれております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の4.76%を保有する株主であるサノフィ株式会社は、財務構造強化によりキャッシュフローの最適化を図るというサノフィグループの方針に則り、保有する当社の全株式を売却する意向を示しました。

この意向を受け当社はこの機に、株主還元の一環として、自己株式を取得することといたしました。

(2) 自己株式に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
2,846,800株（上限）
- ③ 取得する期間  
平成28年4月5日
- ④ 取得価格の総額  
7,000百万円（上限）
- ⑤ 取得の方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(3) 自己株式の取得結果

- ① 取得した株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得した株式の総数  
2,846,800株
- ③ 取得日  
平成28年4月5日
- ④ 取得価額  
7,000百万円
- ⑤ 取得の方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け